



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社アイティフォー 上場取引所 東
 コード番号 4743 URL https://ir.itfor.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 坂田 幸司
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員管理本部長（氏名） 中山 かつお TEL 03-5275-7841
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	9,222	△4.1	1,156	△23.6	1,254	△20.6	988	△6.7
2025年3月期中間期	9,621	1.8	1,514	△9.9	1,579	△8.3	1,059	△10.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,016百万円（4.7%） 2025年3月期中間期 971百万円（△34.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	37.37	—
2025年3月期中間期	39.12	39.11

（注）1. 「1株当たり中間純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 2026年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	23,814	19,463	81.7	735.17
2025年3月期	23,952	19,044	79.5	720.80

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 19,463百万円 2025年3月期 19,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—	30.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	50.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,400	13.9	4,100	16.1	4,200	14.5	3,000	2.9	113.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する期末自己株式数に含めております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	27,911,900株	2025年3月期	27,911,900株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,437,439株	2025年3月期	1,490,308株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	26,436,641株	2025年3月期中間期	27,082,152株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

本日2025年11月13日に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会の開催、ライブ配信を予定しております。決算説明内容の動画および決算説明資料は後日、当社IRサイトに掲載いたします。(https://ir.itfor.co.jp/)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日~2025年9月30日)におけるわが国の経済は、個人消費や企業収益が持ち直す一方で、日銀による金融政策の正常化や為替の変動、資源価格の高止まりなどが企業活動に影響を及ぼしました。海外では、米国における金利動向や欧州経済の減速、中国経済の回復遅れなど、世界経済の先行きに対する不確実性が高まっています。さらに、地政学的リスクの長期化や国際的なサプライチェーン再編の動きも続いており、企業の投資判断に慎重さが見られるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く国内ITサービス業界では、「非接触」や「非対面」を実現するデジタル化のニーズは依然として高く、AIやブロックチェーンなど、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に企業の投資意欲は引き続き高い状態にあります。

そのような環境下において持続可能な成長を目指すため、当社グループは、FY2033構想「HIGH FIVE 2033」という新たな長期ビジョンを打ち出しました。これは、現在の事業基盤を活用し新しい領域へ展開、拡大させ、地域内で経済が循環する「地域還流型ビジネス」を生み出す企業を目指すもので、当社の事業を通して、人々の豊かな時間の創出に貢献していきます。そこでまずは、「HIGH FIVE 2033」の実現に向けて、2024年度から2026年度の3カ年を対象とした第4次中期経営計画「FLY ON 2026」をスタートしています。第3次中期経営計画で確立した「経営基盤の強化」「収益性の向上」「ESG経営の進化」を土台に、既存事業を力強く発展させるとともに新規事業で飛躍的に成長するというテーマのもと、「事業戦略」「人財戦略」「企業価値向上戦略」の3つの戦略を掲げて活動を進めます。

営業活動においては、CVC出資先(株式会社バカン、株式会社Payke)との協業を開始し、多くのお客様に關心をいただいております。協業を通じて、顧客深耕、顧客基盤の拡大、および新規ビジネスの創出を進めております。また、当社は個人ローン業務支援システム「SCOPE」と業務の非対面化を実現するローンWeb受付・契約システム「WELCOME」を組み合わせることで販売できる唯一のパッケージベンダーであることから、マーケットにおいて高い競争力を有しております。これらの当社システムは、申込用紙の削減や契約書類の電子化により環境への配慮を実現しつつ、審査時間の短縮に貢献しております。さらに、2024年6月にリリースした新システム「サービサーTCS(延滞債権管理システム)」のWeb版が、既存のお客様のリプレイス需要獲得につながっております。加えて、延滞債権督促業務を無人化した「ロボティックコール」の販売が労働人口の減少に伴う人材不足を解消に、マルチ決済端末「iRITS pay決済ターミナル」の販売が経済産業省によるキャッシュレス政策の推進にそれぞれ貢献しております。受注に関しては、地方自治体システム標準化に関する予算が確定し、計画通り受注できたことの影響を受け、受注高は9,963百万円(前年同期比106.9%)、受注残は17,036百万円(前年同期比104.5%)といずれも前年同期を上回りました。

業績においては、中間連結会計期間の既存事業につきましては、概ね計画通りとなっておりますが、株式会社アイセルとの資本業務提携の進捗が遅れたことにより会計連結時期が2025年10月になったことで、売上高は計画を下回っております。販管費は、2025年4月からの賃金改定による人件費の増加、採用や教育費用の増加などの人財投資および研究開発に注力した結果、2,246百万円(前年同期比109.7%)と増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は9,222百万円(前年同期比95.9%)、営業利益は1,156百万円(前年同期比76.4%)、経常利益は1,254百万円(前年同期比79.4%)、親会社株主に帰属する中間純利益は988百万円(前年同期比93.3%)と減収減益となりました。

なお、報告セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(システム開発・販売)

受注高に関して、基幹事業である個人ローン業務支援システムなどの金融機関向けのソフト開発、インフラ設備の更改については計画通り順調に推移いたしました。また、公共分野において地方自治体のシステム標準化における受注高が好調に推移いたしました。売上高については、金融機関向けのソフト開発の販売が順調に推移いたしました。また、マルチ決済端末「iRITS pay決済ターミナル」の販売において、一部の商流(顧客先)の変更に伴う影響を受け、減少いたしました。その結果、受注高は6,660百万円(前年同期比121.0%)、売上高は4,623百万円(前年同期比89.4%)、セグメント利益は501百万円(前年同期比69.8%)となりました。

(リカーリング)

安定収益源である保守サービスに加え、公共分野向けBPO(業務受託)サービスにおいて政令市・中核市を中心に、既存契約先からの追加対応に加え、新規受託先の売上が計上されるなど引き続き好調に推移しております。その結果、受注高は3,302百万円(前年同期比86.6%)、売上高は4,599百万円(前年同期比103.4%)、セグメント利益は656百万円(前年同期比82.5%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は23,814百万円となり、前連結会計年度末に比べて138百万円減少いたしました。流動資産は17,763百万円となり、697百万円減少いたしました。主な原因は、現金及び預金が945百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が1,041百万円、有価証券が602百万円減少したことなどです。固定資産は6,051百万円となり、559百万円増加いたしました。主な原因は、投資有価証券が242百万円、有形固定資産が204百万円、無形固定資産が108百万円増加したことなどです。

当中間連結会計期間末の負債合計は4,351百万円となり、前連結会計年度末に比べて556百万円減少いたしました。流動負債は3,977百万円となり、534百万円減少いたしました。主な原因は、買掛金が468百万円減少したことなどです。固定負債は373百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は19,463百万円となり、前連結会計年度末に比べて418百万円増加いたしました。主な原因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により988百万円増加しましたが、剰余金の配当の支払いにより672百万円減少したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.5%から81.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は9,029百万円となり、前連結会計年度末と比べ95百万円増加いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は1,641百万円(前年同期比99.2%)となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益1,367百万円、売上債権の減少額1,066百万円、減価償却費165百万円、主な減少要因は法人税等の支払額447百万円、仕入債務の減少額468百万円、投資有価証券売却益112百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は948百万円(前年同期比55.5%)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入162百万円、有価証券の減少額102百万円、主な減少要因は定期預金の預入による支出350百万円、有形固定資産の取得による支出251百万円、投資有価証券の取得による支出239百万円、貸付けによる支出162百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は597百万円(前年同期比56.0%)となりました。主な減少要因は配当金の支払額672百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました予想からの修正はございません。

なお、業績予想は公表時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,037,547	5,982,607
受取手形、売掛金及び契約資産	4,742,770	3,700,999
有価証券	7,694,996	7,092,598
棚卸資産	629,479	570,961
その他	355,654	415,964
流動資産合計	18,460,447	17,763,131
固定資産		
有形固定資産	902,424	1,106,886
無形固定資産	466,010	574,632
投資その他の資産		
投資有価証券	2,997,342	3,240,025
繰延税金資産	310,530	290,833
その他	815,719	838,746
投資その他の資産合計	4,123,592	4,369,604
固定資産合計	5,492,026	6,051,122
資産合計	23,952,474	23,814,254

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,241,287	772,305
未払法人税等	524,764	428,424
賞与引当金	614,229	617,035
契約負債	827,693	872,860
その他	1,304,275	1,287,264
流動負債合計	4,512,250	3,977,890
固定負債		
退職給付に係る負債	217,550	218,218
株式給付引当金	173,789	150,639
その他	4,278	4,278
固定負債合計	395,617	373,135
負債合計	4,907,868	4,351,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,221,189
利益剰余金	17,392,253	17,707,332
自己株式	△1,613,696	△1,538,508
株主資本合計	18,124,414	18,514,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	929,653	957,464
退職給付に係る調整累計額	△9,462	△8,918
その他の包括利益累計額合計	920,191	948,545
純資産合計	19,044,606	19,463,228
負債純資産合計	23,952,474	23,814,254

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,621,606	9,222,456
売上原価	6,059,656	5,819,441
売上総利益	3,561,950	3,403,014
販売費及び一般管理費	2,047,627	2,246,469
営業利益	1,514,322	1,156,545
営業外収益		
受取利息	5,565	23,606
受取配当金	36,131	37,664
持分法による投資利益	6,591	10,308
その他	22,245	33,042
営業外収益合計	70,533	104,621
営業外費用		
支払手数料	1,879	2,204
固定資産除却損	2,164	1,359
固定資産売却損	-	2,159
為替差損	1,660	10
雑損失	-	877
営業外費用合計	5,703	6,611
経常利益	1,579,152	1,254,554
特別利益		
投資有価証券売却益	-	112,691
新株予約権戻入益	3,588	-
特別利益合計	3,588	112,691
税金等調整前中間純利益	1,582,740	1,367,246
法人税等	523,271	379,219
中間純利益	1,059,469	988,026
親会社株主に帰属する中間純利益	1,059,469	988,026

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,059,469	988,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,695	27,871
繰延ヘッジ損益	124	-
退職給付に係る調整額	175	543
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△61
その他の包括利益合計	△88,419	28,354
中間包括利益	971,049	1,016,380
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	971,049	1,016,380
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,582,740	1,367,246
減価償却費	165,009	165,565
のれん償却額	7,437	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,562	2,806
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△446	1,291
株式給付引当金の増減額(△は減少)	12,075	△23,149
受取利息及び受取配当金	△41,696	△61,270
持分法による投資損益(△は益)	△6,591	△10,308
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△112,691
固定資産除却損	2,164	1,359
新株予約権戻入益	△3,588	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,301,930	1,066,606
棚卸資産の増減額(△は増加)	122,889	58,745
仕入債務の増減額(△は減少)	△538,342	△468,982
その他	△238,079	41,467
小計	2,375,064	2,028,685
利息及び配当金の受取額	41,607	60,532
法人税等の支払額	△761,549	△447,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,655,122	1,641,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△350,000
有価証券の純増減額(△は増加)	△1,397,246	102,406
有形固定資産の取得による支出	△98,889	△251,390
無形固定資産の取得による支出	△87,071	△169,499
投資有価証券の取得による支出	△91,393	△239,111
投資有価証券の売却による収入	-	162,666
貸付けによる支出	-	△162,400
会員権の取得による支出	△3,987	-
敷金及び保証金の差入による支出	△63,726	△65,175
敷金及び保証金の回収による収入	26,920	26,856
その他	5,885	△2,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,709,508	△948,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△139
自己株式の処分による収入	18,040	75,327
配当金の支払額	△1,084,897	△672,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,066,857	△597,658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,121,243	95,362
現金及び現金同等物の期首残高	11,505,898	8,934,445
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,384,654	9,029,807

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム開発・販売」、「リカーリング」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「システム開発・販売」は、主にシステム機器販売、ソフトウェアやシステムインフラ基盤に関する設計・開発から導入・設置までの一貫したサービスを提供しております。

「リカーリング」は、主にソフトウェア保守、ハードウェアの保守・運用、クラウド、BPOサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,173,729	4,447,877	9,621,606	—	9,621,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	865	865	△865	—
計	5,173,729	4,448,742	9,622,471	△865	9,621,606
セグメント利益	718,479	795,843	1,514,322	—	1,514,322

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,623,131	4,599,325	9,222,456	—	9,222,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,849	860	32,709	△32,709	—
計	4,654,980	4,600,185	9,255,166	△32,709	9,222,456
セグメント利益	501,421	656,201	1,157,622	△1,076	1,156,545

(注)セグメント利益の調整額△1,076千円は、セグメント間取引消去です。

(重要な後発事象)

(株式追加取得による子会社化)

2025年10月1日付で当社と当社の持分法適用会社である株式会社アイセルおよび株式会社アイセルの株主である株式会社シースリーアイとの間で、資本業務提携契約を締結しました。また、同日付で株式会社シースリーアイとの間で株式譲渡契約を締結し、株式会社アイセルの株式を24.18%取得しました。これにより、第3四半期より株式会社アイセルは、当社の連結子会社となります。また、株式会社アイセルの完全子会社である株式会社ファーストステップおよびブレーン・アシスト株式会社は、第3四半期より当社の孫会社となります。

①被取得企業の概要

被取得企業の名称	事業内容	事業規模 (資本金)
株式会社アイセル	ソフトウェア開発/DX支援/セキュリティソリューション	100,000千円
株式会社ファーストステップ	コンピュータソフトの開発・保守/WEBコンテンツの企画・製作	22,187千円
ブレーン・アシスト株式会社	企業内ネットワーク構築・運用サービス/ASPサービスの企画・開発・サービス提供	10,000千円

②企業結合を行う理由

当社は、独立系のITソリューションサービス会社として、地域金融機関をはじめ、地方自治体、地方百貨店など、多様な地域社会との強固なパートナーシップを基盤に、豊富な実績と専門性を活かしたシステムおよびサービスによる最適なソリューションを提供してきました。地域に根差した課題解決力と柔軟な対応力を強みとし、お客様の持続的な成長を支援しています。

また、株式会社アイセルは、長期ビジョンである「顧客満足の一歩先へ」に沿ってお客様のビジネスに深く関与し、ニーズや課題に対して最適なソリューションを提供することで、競争力を高め、感動を生み出す顧客体験を創出しています。お客様ごとに異なるビジネス課題に、経験と知見を活かし、お客様に寄り添うソリューションで数々のビジネスの成功をサポートしています。

当社は、現時点で株式会社アイセルの発行済株式31株(保有割合20.26%)を既に保有し、ソフトウェア開発業務における共同事業を展開しておりますが、株式会社アイセルを連結子会社として迎えることで、お互いの強みを活かした協業により、高い相乗効果が期待できると考えております。

③企業結合日

2025年10月1日

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤取得株式の数、取得対価および取得後の持分比率

企業結合直前に所有していた株式数(議決権比率) 31株(20.26%)

企業結合日に追加取得した株式数(議決権比率) 37株(24.18%)

取得後の議決権比率 44.44%

取得対価 239,575千円

⑥株式取得の相手会社の名称

株式会社シースリーアイ

⑦支払資金の調達方法

自己資金

⑧発生するのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。